



管機連だより

(一社) 全国管工機材商業連合会

スローガン

- 1. 適正利潤の確保
- 1. 取引改善の徹底
- 1. 工・製・販の協調
- 1. 組合認識の高揚
- 1. 環境保全の推進

年頭所感

【一般社団法人全国管工機材商業連合会】



橋本 政昭 会長

令和3年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様方には丑年をすこやかに迎えのこととお慶び申し上げます。昨年、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界経済は戦後最悪の経済危機に直面しています。

供給面では、人の移動の停滞等により生産活動や物流が止まり物資の不足が生まれました。さらに国際分業の進展により、国境を越えるサプライチェーンの途絶が発生しました。

需給面では感染拡大抑制のため外出制限や自粛、渡航制限等に伴い、対面サービスの需要が縮小し、また耐久財の需要も急減しました。

この需給ショックは所得・雇用面に波及し、1930年代の大恐慌以来最悪の失業率をもたらしました。感染状況の先行きに関する不確実性や失業の増加、所得の低迷は、投資や消費を急速に縮小させています。

当管機連は平成25年に一般社団法人として生まれ変わって以降、真の全国組織を目指し活動を展開して参りました。昨年度はコロナ禍の状況下、定例理事会の延期、総会をみなし決議で対応等余儀なくされましたが、10月にはWEB会議の導入等で理事会、臨時総会を開催いたしました。

今年度はピンチをチャンスにしたいと思います。下記事業計画を重点的に実施すべく総務委員会、人材委員会、IT推進委員会、経営推進委員会、

事業委員会を立上げ、各委員会がテーマを定め活動を展開しています。

1. 管機連組織の増強
(正会員：18組合、特別会員 43社)
 2. 賛助会員の加入促進 (賛助会員：112社)
 3. 官公庁との連携強化 (経済産業省、国土交通省、厚生労働省)
 4. 工販との連携 (全管連)
 5. 各地区組合の防災協定締結の推進
(三管協方式の展開)
 6. 製販との連携 (メーカー、業界団体)
 7. 「管工機材の将来を考える研究会」の継続実施
 8. 情報発信の強化
(ニュース発信、管機連だより等)
 9. 青年部活動支援 (全国連絡会)
 10. 管工機材・設備総合展への支援
 11. 働き方改革、人材不足へのサポート活動
- 管工機材業界の益々の発展と皆様方のご活躍を祈念申し上げます。



【経済産業省 製造産業局 素材産業課】



吉村 一元 課長

令和3年の新年を迎え謹んでお喜び申し上げます。

昨年は、中国での新型コロナウイルス感染症の発生という、未曾有の事態から始まった1年でした。まずは、これまでお亡くなりになられた

方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、今なお、健康面や経済面で多く

の影響を受けている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大により、国民が健康な生活を行う上で重要な製品などのサプライチェーンについて、その脆弱性が顕在化したところです。経済産業省としても、サプライチェーンの強靱化のため、令和2年度1次補正予算及び予備費による支援に加えて、令和2年度3次補正予算では約2000億円の追加支援を計上するなど、国内立地支援や設備投資促進を支援してまいります。



ポストコロナの時代に向けて、菅総理大臣より、2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル宣言がなされました。この「グリーン社会」の実現に向けたハイレベルな目標の達成のためには、産業界一体となった取組を推進していかなければなりません。素材産業においては、自家用石炭火力発電を含めたエネルギーの脱炭素化、原料由来CO₂の排出量低減や回収・再利用技術の実現などに取り組んでいく必要があります。これらのカーボンニュートラルに向けた取組は、もはや経済成長の制約ではなく、新たなビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものです。

政府としても、重点分野における技術開発・社会実装に向けた取組を10年間に渡り支援する2兆円基金の創設と、脱炭素化効果が大きい設備投資に対する税制優遇措置をとりまとめました。革新的な技術開発を通じ、日本の素材産業がこれまで以上に国内外の産業界全体に貢献する産業となっていくことを期待しています。

また、米中経済安全保障政策や各国の化学物質環境規制の動きなど、引き続き素材産業を取り巻く外部環境への対応も必要です。新型コロナウイルス感染拡大への対応とあわせて、これらの課題にも対応していくためには、素材産業がこれまで様々な外部環境に適応する中で培ってきた、変化に対する対応力、「レジリエンス」の力が欠かせません。企業各社に

おかれては、海外市場において自社のビジネスが阻害されることのないように万全の備えをお願いいたします。また、仮にサプライチェーンが不当に分断されるようなことがあれば、経済産業省としても最大限支援してまいります。

さらに、製造業の競争力強化を図る上で、サプライチェーン全体での取引適正化や、取引条件の改善も重要な課題となります。2016年に発表した「未来志向型の取引慣行に向けて」に従い、昨年は、化学産業や紙・パルプ産業といった素材分野においても、下請取引適正化に向けた自主行動計画の策定の動きがありました。本年も、関係業界の皆様と連携しながら、より一層の取組を進めてまいります。令和の時代を迎えて3年目となる本年は、新型コロナウイルスが社会に与えた激動の変化を乗り越え、ウィズコロナ・ポストコロナの新時代を迎える年となります。この新しい時代を迎えるにあたって、皆様の御健康と御多幸を、そして素材産業の更なる発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。



【一般社団法人日本空調衛生工事業協会】



長谷川 勉 会長

新年明けましておめでとうございます。令和2年の年頭に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年は、台風15号、19号等による風水害をはじめ、各地で多くの自然災害が発生いたしました。これらの災害により被災された方々に対しまして、心よりお見舞いと

一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

わが国の経済は、米中の通商問題をはじめとする海外経済の動向等に留意する必要があるものの、

国内における雇用・所得環境の改善が続く中、様々な政策の効果もあって、今後も緩やかな回復が続くことが期待されています。

空調衛生工事業界においても、首都圏を中心に概ね堅調に推移していますが、これが地方圏にも広がり、また、東京オリンピック・パラリンピック後においても持続していくよう、官民それぞれの取り組みが期待されるところです。

昨年は、建設キャリアアップシステムの本運用が開始されるとともに、働き方改革関連法及び改正出入国管理法の施行、新・担い手3法の成立など、建設業における担い手の確保に関する各制度が一斉に動き出す年となりました。

建設キャリアアップシステムについては、日空衛として、昨年、全国9支部において会員への説明会を開催するとともに、モデル現場の開設・運用を開始しました。本年も、引き続き、会員への一層の周知・普及に努めるとともに、建設技能者の能力評価基準の作成について関係業界団体と連携して取り組んでまいり所存です。



空調衛生工事業界における働き方改革の推進については、一昨年に策定した「働き方改革の推進に関する行動計画」に基づき、昨年は、パンフレット『週休2日を実現し 長時間労働を是正』を作成し、様々な意見交換会の場などで活用したほか、会員企業における好事例の水平展開、会員企業における社員の残業時間と休日取得についてのフォローアップ調査などを行いました。

建設業は、一つの現場で様々な業種や企業が活動しており、また、発注者やエンドユーザーのご理解も必要であることから、働き方改革は一朝一夕に実現するものではありませんが、新・担い手3法の趣旨も踏まえ、発注時における設計精度の向上や、後工程にしわ寄せを生じさせない施工管理などの基本的な課題も含めて、国土交通省はじめ行政のご指導と発注者の皆様のご理解をいただきながら、関係業界団体とも連携して、着実に取り組みを進めてまい

りたいと考えておりますので、皆様のご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。



一方、「働き方改革の推進」のためには「生産性の向上」が必要不可欠です。「生産性の向上」のためにはICTの活用、書類の簡素化など様々な取り組みが考えられますが、BIMの推進により、着工時に設計的要件が全て決定されるようになれば、設計図書の精度が飛躍的に向上し、施工時における不要な打合せや調整が激減することによって、当業界の働き方改革にも大きく寄与すると考えられます。このため、昨年日空衛に設置した「BIM推進部会」において内部検討を重ねながら、国土交通省の「建築BIM推進会議」における検討に参画してまいります。

さらに、特定技能外国人の受入れについては、配管等の空調衛生工事関係職種が受入れ対象職種に追加される方向で検討が進められていることを踏まえ、日空衛として（一社）建設技能人材機構に加入することなどを決定したところであり、今後、特定技能外国人を空調衛生工事業界へ適正かつ円滑に受け入れられるよう取り組んでまいり所存です。

空調衛生工事業界は、ステークホルダーとのパートナーシップにより、設備の設計、施工、運転管理から廃棄に至る活動を通じて、省エネ、省CO2を推進し、低・脱炭素社会づくりを目に見える形で先導し、地球環境の保全に貢献することが求められています。



私たちは、パリ協定の本格稼働や、改正建築物省エネ法に基づく省エネ基準適合義務の対象拡大など様々な事業環境の変化を的確に捉え、それぞれの企業がお互いに切磋琢磨して、長年培ってきた

省エネ、省CO2に関する技術をさらに磨き、またこれを社会に積極的に発信していくことが空調衛生工事業界の独自性の確立につながるものと確信しております。

今年は、第39期の2年目を迎えることとなります。日空衛としては、時々の課題に的確に対応するとともに、業界の将来を見据えた活動を進めてまいりたいと考えております。本年におきましても、会員をはじめとする関係各位のご支援、ご協力をいただきながら業界の発展に努める所存ですので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

管機連

【全管連との懇談会】

令和2年12月10日15時～ 全管連と管機連の懇談会を全管連藤川会長がご出席され開催いたしました。藤川会長よりこれからの管工事業界のためにとりまとめられた「全管連ビジョン2020」のレジメをもとにご説明いただきました。橋本会長より委員会制度を立上げ各委員会がテーマを定め活動を展開していく報告がなされました。



(左) 全管連 藤川会長 (右) 橋本会長



(左) 粕谷専務

(4)

訃報

○管機連前役員

神奈川県管工機材商組合(株式会社横滝 取締役会長)
滝 良太郎 様が令和2年11月26日にご逝去されました。(享年71歳)
心よりご冥福をお祈り申し上げます。

○管機連前役員

埼玉県管工機材商組合(管央株式会社 取締役社長)
内田 稔 様が令和2年7月29日にご逝去されました。(享年71歳)
心よりご冥福をお祈り申し上げます。

